福祉行政

マタニティバッジの配布

広域的な取り組みが必要

鈴木善十郎議員

質問　妊娠中、とくに初期は、赤ちゃんの成長はもちろん、お母さんの健康を維持するためにとても大切な時期ですが、外見からは分かりにくいため、体調が悪くても周囲に理解してもらえないことがあります。そのため、厚生労働省では「マタニティマーク」を決定し、全国の自治体に通達しました。通達を受けた自治体では、「マタニティマーク」のついたバッジを母子健康手帳交付時に渡しているところがあります。町でも、配布すべきでは。

沼崎町長　妊娠初期には外見から妊娠していることがわかりづらいなど周囲からの理解が得られにくいことから妊娠・出産の安全性のための環境づくりは必要である。妊産婦に対しては、母子健康手帳交付時及び母親教室で健やかな妊娠生活と安心して出産するための心得などを指導しているが、マタニティマークを活用した妊産婦に対する環境づくりは広域的な取り組みが必要であるため、近隣市町村の状況を見ながら検討していきたい。

妊産婦への配慮・やさしい環境づくりを推進する
マタニティマーク（厚生労働省作成のポスター）

町の考えを聞く

情報化推進

光通信整備で情報化の推進

ＮＴＴ東日本岩手で整備

質問　近隣の宮古、釜石、大槌では、光通信の導入が推進されている。町もこの情報インフラ向上を図るべく、率先した導入をすべきでは。

沼崎町長　光通信による情報化の推進については、県内でも市を中心に整備が進んでおり町としても早期に整備を図りたいと考え、以前からＮＴＴ東日本岩手に要望を重ねてきた。

整備の方法としては、町単独で整備する方法と通信業者による整備の方法があるが、整備には多額の費用が見込まれることから町単独で整備することは、厳しい情勢である。

過日のＮＴＴ東日本岩手の職員との懇談の中で、本町で一定の需要が見込まれるのであれば光通信サービスの提供に向けた検討をすることが可能であるとの回答を得た。

従って、町とすれば今後ＮＴＴ東日本岩手の計画により整備を進めたい。